

## 第15回 行政改革推進本部会議

### 出席者

- ・市長 ・助役 ・収入役 ・教育長 ・総務部長 ・議会事務局長（中丸主幹代理）
- ・企画部長 ・市民部長 ・健康福祉環境部長（曾我課長代理） ・農林振興部長
- ・観光商工部長（商工課長代理） ・都市建設部長 ・上下水道部長 ・教育次長
- ・萩原振興事務所長 ・小坂振興事務所長 ・下呂振興事務所長 ・金山振興事務所長
- ・馬瀬振興事務所長 ・消防長 ・病院事務長
- ・行政改革推進室長 ・今井 ・野村

### 会議メモ

#### 1. 開会

#### 2. 本部長（市長）あいさつ

##### ・上京の報告

・合併1周年式典において記念講演をしていただいた熊崎氏、文部科学省の外郭団体の理事である細江氏と面会した。両氏は東京在住の下呂市出身者で構成する益田会を組織し、東京からふるさと下呂市を応援して頂いている。市としても観光PRなどに活躍をお願いしたい。

・東京事務所長にあいさつ

・金子代議士を訪問し、濃飛横断自動車道、41号線、257号線の早期改良と、保育園整備の交付金の交付基準の緩和をお願いした。

・金子代議士に同行していただき国土交通省の事務次官にも道路整備を要望した。

・厚生労働省保育局へ、南保育園、金山保育園の状況説明をし、交付金の交付基準について緩和をお願いした。

・国は東京を拠点としてナショナルセンターを整備し、各競技に相応しい場所にトレーニングセンターを整備するが、高地トレーニングセンターに誘致したい。

##### ・青年市長会の報告（10月20日～21日）

・次々回の下呂市開催を要望してきた。

・中津川市へ観光特別委員会とともに表敬訪問をし、今後の観光振興について協議会のようなものを設立する方向で協議をした。

・大前晃一郎氏を偲ぶ会を無事挙行することができた。ご苦労であった。

・今後、市のPRを進めるに当たり、マスコミとも協力して情報発信を進めること。

・下呂市のキャッチフレーズは211件85名から応募があった。今後選考していく。

・先般、行政改革推進委員が抜き打ちで電話対応調査を実施した。正式な報告は受けていないが、委員から聴くと、対応の良い人、悪い人の差が大きく、所属氏名の名乗りも半分程度ができないと言うショッキングな結果であった。所属氏名の名乗りは徹底して欲しい。

#### 3. 協議報告事項

##### （1）行政改革推進本部（各部課）の取り組み状況について

・総務部：クールビズの効果として16年と17年の電気料の比較をした。

星雲会館など含まれていない中で、残業時間が減ったこともあるが、クールビズの効果がよく現れている。行革はクールビズやあいさつ、ネームプレートの着用など形から入ることも意識改革につながり良いことである。

・議会事務局：議員台帳は民間委託の検討をしている。

議員の請求資料は今後、議会事務局を通すことになる。

・市民部：窓口園長サービスを試験的に実施する。もちろん、3月4月の異動の多いときは窓口業務の延長をする。さらに、窓口を利用されるお客様にアンケート調査をする予定である。

・教育委員会：アウトソーシングできる業務があり、18年度に向けて検討している。

・萩原振興事務所：職員提案であるが、郵便料の節約のため、同一世帯や同一人への郵便物はひとつのビニール袋に入れて差し出すようにしている。また、500グラムを超えるものは郵便より料金が安い小包で出すようにしている。これにより、1ヶ月で1240円節減できた。

ユニークな取り組みである。他の事務所も取り組んで欲しい。

このような新しい提案を他の部局でもお願いしたい。

(2) 下呂市行政改革の進捗状況について

- ・資料に基づき行革推進室担当から説明

(3) 行政改革分科会の取り組み事項について

公有財産分科会

- ・旧町村の持ち寄り状態である財産台帳の早急な整備と、財産の有効活用を提案する。
- ・有効活用という観点から土地を次の3つの手法により分類した。

未利用地の売却

借地の場合、購入または高額な借地料の見直し

貸付地の場合、売却または賃貸料の見直し

- ・報告書は次の3群に分類して整理した。

A群：遊休土地の処分を含めた有効活用

B群：借地の契約内容見直しによる合理化

C群：貸付地の契約内容の見直しによる合理化

- ・詳細については11月9日午後から関係部局に参集いただき説明を予定している。

(4) その他

平成18年度予算編成における行政改革分科会の提案事項の取扱いについて

- ・提案事項は本部会議において随時報告しているが、資料にその概要をまとめた。詳細については過去の会議資料を参照するか、担当分科会または行政改革推進室に照会し、新年度予算に反映させること。
- ・アウトソーシングについては、対象となる事業を拾い出し、効果をあげること。
- ・先ほど提案された土地利用の提案も予算に反映させること。
- ・今後、保育園の統廃合による跡地利用(処分も含む)が課題となる。有効な方法を考えること。

平成18年度予算における行政改革の効果

- ・予算平成にあたり、行政改革の効果を、定められて様式で提出すること。
- ・人件費を算定する際は、平均の人件費を使用すること

待遇マニュアルについて

- ・サービス向上委員会、職場環境分科会の監修を経て、(案)を作成している。26日に開催されるNTT主催の電話対応セミナーの内容と各委員会の意見、先ごろ実施した電話対応調査の結果を反映させ、しらさぎネットで職員に配信する。

職員研修会・幹部研修会について

- ・添付資料により行政改革推進室担当が説明
- ・資料はしらさぎネットにより配信することを説明

以上